



国際市・カウンティ支配人協会（ICMA）

（一財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 高橋 真理（茨城県境町派遣）

クレアニューヨーク事務所は、2022年9月17日から21日にかけて開催された国際市・カウンティ支配人協会（ICMA：International City/County Management Association）の年次総会に参加しました。

ICMA とは

ICMA は 1914 年に設立された、リーダーシップ、運営管理、技術革新、道徳や倫理を通じて地方自治体を高度な行政専門職により発展させることを目的とした職能団体です。会員は、米国を中心に世界各国の地方自治体において政治任用で任命され、日々の行政組織の運営を司る行政専門職であるシティ（カウンティ）・マネジャーや主席任命行政官（CAO/Chief Administrative Officer）、その他の地方自治関係者や研究者などで構成されており、会員数は 1 万 2,000 人を超えています。

年次総会は、毎年秋に開催されており、108 回目を迎えた今回はオハイオ州コロンバス市で行われました。米国を中心に世界各地から集まった参加者が、自治体における政策課題について意見交換や優良事例の共有がで

きる場となっています。

当事務所と ICMA とのつながりは 1999 年から続いており、毎年、年次総会へ出席しています。

オハイオ州コロンバス市の取り組み

年次総会では、開催地の優良事例の視察プログラムが行われます。今回は、コロンバス市の非営利団体、公立学校や病院などの連携による、手ごろな価格の住宅、教育、健康、福祉、コミュニティの充実、経済開発に関する取り組みが紹介されました。

一例として、市民の生活の質を向上させる活動（Community Development for All People 事業）の関連施設を視察しました。最初に訪問した United Methodist Free Store では、使われなくなった衣類や家庭用品を集め人々に無料で提供する取り組みを 1999 年から実施しており、これまでに約 5 万世帯が利用しているとのことでした。



ゼネラルセッションの様子



United Methodist Free Store

次に、フードパントリー事業である All People's Fresh Market を視察しました。この施設では年間

2,000 世帯以上に 90 万ポンド（約 40 万 kg）以上の農産物を無料で提供しています。食品は Mid-Ohio Food Bank や地元の食料品店などから調達されています。またこの事業は食品を集めて配るだけではなく、貧困層に向けた健康教育にも注力しており、様々なアクティビティを実施していました。そのほかにも、職業訓練、学齢児童のための放課後プログラム、平日のランチと火曜日の夜食を提供するカフェなどのサービスを実施するコミュニティセンターの視察などを行いました。



All People's Fresh Market

インターナショナルミーティング

ICMA の海外提携団体が参加する会議で、当事務所のほか、ICMA Europe、英国、ベルギー、ニュージーランド、南アフリカ、メキシコ、ウクライナなどの団体が参加しており、交流事業や海外向けの職員研修事業などについての報告や議論が行われました。

また、参加団体は ICMA が取りまとめた「シティ・マネジャーに求められる 14 のコアコンピタンス」を元に、自治体の幹部職員に求められる資質について特に重要と考えられる 3 項目を選びその背景を説明するプレゼンテーションを行いました。国情を踏まえて多少の違いがありましたが、“community engagement”（議員や住民、他のレベルの政府（国や県など）との関係構築）、“financial management and budgeting”（財政運営や予算編成）といった項目については、各国が総じて重要な資質として挙げていました。印象的だったのはウクライナからの発表で、現下の情勢では「メンタルヘルスの維持」「インフラ補修に即応できる体制や資金の確保」

「海外の寄贈者との関係構築」が求められるという話があった上で、各国の支援に対する感謝とさらなる支援の呼びかけがありました。



インターナショナルミーティングの様子

Japan Night

年次総会では当事務所主催のレセプションを毎年開催しています。当日は過去にクレアと関わりのあった方々をはじめ、今回の総会中に知り合った参加者など約 80 名が参加し、大盛況となりました。

参加者へは当事務所の活動内容や ICMA との関わり、日本の自治体にとっての重要な政策課題などを説明したほか、姉妹都市交流の状況について情報交換を行いました。また、派遣元自治体の PR や、お互いの自治体の優良事例についての意見交換も行うことができました。参加者一人ひとりと時間をとって話すことで交流が深まり、行政関係者とのコネクションづくりにおいて貴重な機会となりました。



Japan Night